



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 東京汽船株式会社

上場取引所 東

コード番号 9193 URL <http://www.tokyokisen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長兼経理部長 (氏名) 佐藤 晃司

TEL 045-671-7713

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	9,280	0.9	554	20.1	845	9.2	597	27.8
29年3月期第3四半期	9,360	1.9	693	15.6	931	17.7	827	7.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 693百万円 (25.9%) 29年3月期第3四半期 935百万円 (4.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	60.07	
29年3月期第3四半期	83.20	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	26,773	20,775	74.3
29年3月期	26,445	20,367	73.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 19,890百万円 29年3月期 19,543百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				28.00	28.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当23円00銭 記念配当5円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,116	2.3	413	50.1	680	40.7	555	43.9	55.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	10,010,000 株	29年3月期	10,010,000 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	62,825 株	29年3月期	60,931 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	9,948,122 株	29年3月期3Q	9,950,405 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、世界的な景気回復や年初からの円安傾向を受け輸出企業を中心に企業業績は回復基調が継続しております。また、雇用・所得環境も改善し個人消費は底堅く推移しております。

当社グループの主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましては、国内景気のリcoveryを受け、減少傾向が続いていた東京湾への入出港船舶数は、底打ち感が見られる状況となりました。

このような経済環境のなかで、当社グループは総力を上げて業績向上に努めましたが、売上高は前年同期に比べ80百万円減収の9,280百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

利益面では、原油価格が上昇し燃料費が増加したことに加え人件費が増加し、営業利益は554百万円（前年同期比20.1%減）となりました。経常利益は、持分法による投資利益が増加しましたが845百万円（前年同期比9.2%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、固定資産売却益（曳船の売却益）が225百万円減少し597百万円（前年同期比27.8%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

曳船事業

曳船事業は、横浜川崎地区では、燃料油価格が上昇し燃料油価格調整金が適用されたことや、タンカー、LPG船などの危険物積載船の作業が増加したこともあり増収となりました。また、東京地区も燃料油価格調整金の適用により増収となりました。一方、横須賀地区では、湾口水先艇作業の低迷に加え、ハーバータグ作業が減少し減収となりました。千葉地区では、石油精製各社のバースの定期点検・修理によりタンカーの入港数が減少したことに加え造船所作業も減少しましたが、燃料油価格調整金が適用されたことにより売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

また、その他部門では千葉県銚子沖洋上風力発電実証研究事業向けの交通船業務が前期末で終了したため減収となりました。

この結果、曳船事業セグメントの売上高は47百万円減少し6,643百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

次に利益面では、営業費用のうち燃料費や人件費が増加し、営業利益は106百万円減少し515百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

旅客船事業

旅客船事業のうち横浜港における観光船部門は、ゴールデンウィークは好天に恵まれ春先は増収となりましたが、夏場の天候不順や台風の到来による影響、さらにクリスマスクルーズが低迷し減収となりました。

久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門は、前年度秋口から観光スポット「濃溝の滝」が注目を集めたものの、今年度秋口以降はその効果にかげりが見られ、バスツアー団体客の利用は減少傾向となり売上高はほぼ横ばいとなりました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は 32 百万円減少し 1,999 百万円（前年同期比 1.6%減）となりました。

利益面では、減収に加え主に燃料費が増加し、営業利益は 28 百万円減少し 29 百万円（前年同期比 49.3%減）となりました。

売店・食堂事業

売店・食堂事業は、第3四半期に入り旗艦店の金谷センターでカーフェリー部門と同様に団体客が減少傾向となり、売上高は 637 百万円と伸び悩みほぼ横ばいとなりました。

利益面では、人件費が増加したため営業利益は 9 百万円（前年同期比 32.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、328 百万円増加し 26,773 百万円となりました。

流動資産の部では、現金及び預金が 355 百万円減少しましたが、その他流動資産が 122 百万円増加し、固定資産の部では、船舶が 431 百万円増加し、投資有価証券が第3四半期末時価評価により 63 百万円増加いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ、79 百万円減少し 5,998 百万円となりました。流動負債の部では、未払法人税等が 187 百万円減少し、賞与引当金が 172 百万円減少しましたが、その他流動負債が 274 百万円増加し、固定負債の部では長期借入金が 42 百万円減少いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、407 百万円増加し 20,775 百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金支払いの差引により利益剰余金が 319 百万円増加し、非支配株主持分が 61 百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の 73.9%から 74.3%と 0.4 ポイント増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在までの連結業績は、概ね当初予想の範囲内で推移しており、通期の連結業績予想につきましては、平成 29 年 5 月 15 日に公表いたしました発表数値から修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,203,590	10,848,252
売掛金	2,163,192	2,228,557
商品	22,309	32,182
貯蔵品	84,183	91,470
繰延税金資産	90,082	22,785
その他	251,791	374,215
貸倒引当金	△3,518	△3,892
流動資産合計	13,811,631	13,593,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	308,199	302,910
船舶（純額）	5,431,742	5,863,120
土地	1,435,628	1,435,628
その他（純額）	389,483	421,713
有形固定資産合計	7,565,052	8,023,372
無形固定資産	44,090	58,721
投資その他の資産		
投資有価証券	1,918,974	1,982,554
関係会社株式	2,532,607	2,556,310
繰延税金資産	178,539	174,757
その他	494,110	479,775
貸倒引当金	△99,609	△95,209
投資その他の資産合計	5,024,622	5,098,188
固定資産合計	12,633,766	13,180,282
資産合計	26,445,397	26,773,855

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	989,570	952,188
短期借入金	1,563,584	1,583,584
未払法人税等	210,349	23,014
役員賞与引当金	40,000	30,000
賞与引当金	225,884	53,017
その他	182,222	456,302
流動負債合計	3,211,609	3,098,106
固定負債		
長期借入金	313,091	270,487
役員退職慰労引当金	458,111	464,936
特別修繕引当金	398,404	437,941
退職給付に係る負債	1,424,645	1,454,567
繰延税金負債	237,569	243,215
資産除去債務	3,064	3,096
負ののれん	21,359	14,239
その他	9,641	11,544
固定負債合計	2,865,885	2,900,027
負債合計	6,077,495	5,998,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	18,710,877	19,029,879
自己株式	△43,793	△45,198
株主資本合計	19,242,941	19,560,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351,763	390,658
為替換算調整勘定	42,562	11,311
退職給付に係る調整累計額	△93,805	△72,237
その他の包括利益累計額合計	300,521	329,731
非支配株主持分	824,439	885,450
純資産合計	20,367,901	20,775,720
負債純資産合計	26,445,397	26,773,855

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	9,360,206	9,280,198
売上原価	7,134,149	7,177,664
売上総利益	2,226,056	2,102,533
販売費及び一般管理費		
販売費	214,544	226,815
一般管理費	1,317,758	1,321,246
販売費及び一般管理費合計	1,532,303	1,548,061
営業利益	693,753	554,472
営業外収益		
受取利息	3,780	820
受取配当金	46,112	50,521
負ののれん償却額	7,119	7,119
持分法による投資利益	156,358	198,535
その他	43,054	50,123
営業外収益合計	256,425	307,120
営業外費用		
支払利息	17,657	14,126
その他	686	1,756
営業外費用合計	18,344	15,882
経常利益	931,834	845,710
特別利益		
固定資産売却益	296,769	71,136
特別利益合計	296,769	71,136
税金等調整前四半期純利益	1,228,604	916,846
法人税、住民税及び事業税	250,260	207,831
法人税等調整額	96,557	45,436
法人税等合計	346,817	253,267
四半期純利益	881,786	663,578
非支配株主に帰属する四半期純利益	53,914	66,002
親会社株主に帰属する四半期純利益	827,872	597,576

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	881,786	663,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214,323	39,275
退職給付に係る調整額	22,126	21,567
持分法適用会社に対する持分相当額	△182,402	△31,251
その他の包括利益合計	54,047	29,591
四半期包括利益	935,834	693,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	873,065	626,787
非支配株主に係る四半期包括利益	62,768	66,383

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,690,435	2,031,973	637,797	9,360,206	—	9,360,206
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,660	45,078	3,230	50,969	△50,969	—
計	6,693,096	2,077,052	641,027	9,411,175	△50,969	9,360,206
セグメント利益	622,357	57,414	13,981	693,753	—	693,753

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,643,094	1,999,150	637,953	9,280,198	—	9,280,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,245	46,623	3,310	52,178	△52,178	—
計	6,645,339	2,045,774	641,263	9,332,377	△52,178	9,280,198
セグメント利益	515,897	29,104	9,470	554,472	—	554,472

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。